

第16期 決算公告

2020年6月10日

東京都千代田区神田駿河台2-5-1
株式会社エナリス
代表取締役 都築 実宏

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	267,406	買掛金	5,836,820
売掛金	6,379,938	短期借入金	9,122,922
仕掛品	2,686	リース債務	23,683
原材料及び貯蔵品	26,139	未払金	4,981,019
前払費用	137,829	未払費用	14,686
立替金	69,854	未払法人税等	100,500
未収入金	14,429,913	前受金	83,055
関係会社短期貸付金	7,337,300	預り金	8,650,348
預け金	2,058,897	賞与引当金	92,860
その他	42,094	損害補償損失引当金	33,000
流動資産合計	30,752,060	その他	132,261
		流動負債合計	29,071,159
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	
建物	121,596		69,913
機械及び装置	885,167	特別修繕引当金	12,000
工具、器具及び備品	54,696	資産除去債務	14,520
土地	339,275	繰延税金負債	307,249
リース資産	92,291	固定負債合計	403,682
有形固定資産合計	1,493,027	負債合計	29,474,842
無形固定資産		純資産の部	
のれん	232,118	株主資本	
ソフトウェア	455,311	資本金	2,892,894
ソフトウェア仮勘定	296,204	資本剰余金	
無形固定資産合計	983,634	資本準備金	72,891
		その他資本剰余金	54,033
投資その他の資産		資本剰余金合計	126,924
投資有価証券	1,704,682	利益剰余金	
関係会社株式	31,000	利益準備金	360
出資金	10	その他利益剰余金	
関係会社出資金	157,052	繰越利益剰余金	3,730,184
敷金	277,319	利益剰余金合計	3,730,544
関係会社長期貸付金	2,363,869	株主資本合計	6,750,364
その他	19,000	評価・換算差額等	965,450
破産更生債権	51,807	その他有価証券評価差額金	965,450
貸倒引当金	△642,807		
投資その他の資産合計	3,961,934	純資産合計	7,715,814
固定資産合計	6,438,596	負債純資産合計	37,190,657
資産合計	37,190,657		

損益計算書

〔 2019年1月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額
売上高	108,151,471
売上原価	101,024,428
売上総利益	7,127,042
販売費及び一般管理費	4,601,263
営業利益	2,525,779
営業外収益	
受取利息	42,201
受取配当金	14,451
その他	27,146
営業外収益合計	83,800
営業外費用	
支払利息	53,581
支払手数料	1,558
貸倒引当金繰入額	51,788
雑損失	52,522
営業外費用合計	159,450
経常利益	2,450,129
特別利益	
その他特別利益	16,522
特別利益合計	16,522
特別損失	
固定資産除却損	9,144
その他特別損失	47,781
特別損失合計	56,925
税引前当期純利益	2,409,726
法人税、住民税及び事業税	244,595
過年度法人税等	282
法人税等調整額	342,143
当期純利益	1,822,706

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|---|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| 発電事業用資産及び
エネルギーマネジメント事業用資産 | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
- ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 6～25年 |
| 機械及び装置 | 8～22年 |
| 工具及び備品 | 3～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年 |
| のれん | 20年 |

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

④ 損害補償損失引当金

工事に対する損害補償に備えるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 555,263千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,700,951千円
長期金銭債権	2,363,869千円
短期金銭債務	21,500,455千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	82,996,646千円
仕入高	1,762,935千円
営業取引以外の取引高	343,549千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,278 千円
減価償却超過額	90,853 千円
関係会社株式評価損	835,728 千円
貸倒引当金	15,863 千円
賞与引当金	28,433 千円
繰越欠損金	24,743 千円
固定資産減損損失	27,056 千円
案件中止損失	13,779 千円
在庫評価損	17,324 千円
その他	21,336 千円
繰延税金資産小計	1,084,397 千円
評価性引当額	△965,557 千円
繰延税金資産合計	118,839 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△426,089 千円
繰延税金負債合計	△426,089 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△307,249 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動

性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	267,406	267,406	—
② 売掛金	6,379,938	6,379,938	—
③ 未収入金	14,429,913	14,429,913	—
④ 投資有価証券	1,700,200	1,700,200	—
⑤ 長期貸付金	2,363,869	2,363,869	—
資 産 計	25,141,328	25,141,328	—
① 買掛金	5,836,820	5,836,820	—
② 短期借入金	9,122,922	9,122,922	—
③ 未払法人税等	100,500	100,500	—
④ 未払金	4,981,019	4,981,019	—
負 債 計	20,041,263	20,041,263	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金については、変動金利であり短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,482
関係会社株式	31,000
出資金	10
関係会社出資金	157,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	K D D I 株 式 会 社	被所有 59.00%	電力の卸販売 電力需給管理	電力の卸販売	48,099,622	売掛金	2,280,988
				業務代行等	75,478,410	未収入金	6,223,877
				電力の仕入	700,365	預り金	730,000
子会社	株 式 会 社 エナリス・パワー・ マーケティング	直接所有 100%	電力の卸販売 電力需給管理 資金の貸付 役員の兼任	電力の卸販売	31,174,762	売掛金	2,421,910
				業務代行等	36,778,955	未収入金	2,024,311
				電力の仕入	528,968	未払金	4,402,782
						買掛金	21,388
						預り金	7,135,246
						短期貸付金	7,330,000
子会社	株 式 会 社 エナリスパワー	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任 燃料の共同購入	資金の貸付	112,500	長期貸付金	1,673,210
				貸金の回収	959,000		
				利息の受取	23,131		
				燃料代	2,480,137	未収入金	353,053
子会社	日本エネルギー 建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	6,500	長期貸付金	690,659
				貸金の回収	26,500	(注2)	
				利息の受取	2,304		
その他の関係会社の子会社	株式会社J-POWER サプライアンドト レーディング	間接被所有 41.00%	電力の仕入	電力の仕入	70,842,227	買掛金	3,935,014

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

業務代行等については、需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金等の小売電気事業者に対する年間の取引総額であり、当社の損益取引ではありません。

燃料代については、当社が子会社に代理して購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。

ません。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して貸倒引当金591,000千円及び貸倒引当金戻入益3,000千円を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 77,158,144円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 18,243,483円91銭

(注) 当社は、2019年3月16日付で普通株式24,452,572株につき1株の割合で併合し、2019年5月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割をおこなっております。これにより当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。